

第3章 JASの認知や新たな活用ニーズ等に関するアンケート調査

3-1. アンケート実施概要

名 称：『JASの認知や新たな活用ニーズ等に関するアンケート調査』

調査期間： [回答依頼] 令和2年8月18日（火）

[回答期限] 令和2年9月8日（火）

対 象：農林水産省「知」の集積と活用場 産学官連携協議会会員（3,500者程度）及び
研究開発プラットフォーム（同172件）

方 法：Web アンケート方式

※「知」の集積と活用場 産学官連携協議会の会員向けメールマガジンで回答
依頼を行い、専用 Web サイトでご回答いただいた。

調査内容：次ページ以降に掲載している『JASの認知や新たな活用ニーズ等に関する
アンケート調査』回答要領、設問一覧等に係るご説明資料」を参照。

回答数：42件

令和2年9月8日

関係各位

農林水産省基準認証室実施（調査事務局：㈱リベルタス・コンサルティング）

『JASの認知や新たな活用ニーズ等に関するアンケート調査』

回答要領、設問一覧等に係るご説明資料

このアンケート調査は、JAS（日本農林規格）を国内外の企業間取引の円滑化や事業者による農林物資の取扱いの高度化等に活用する戦略的な取組を検討するため、JASに対する主要なニーズの特定等に資する情報を収集することを目的として、農林水産省（基準認証室）が実施するものです。何とぞご協力ください。

- ◎ ご回答は専用 Web サイトから行っていただくことができます。
- ◎ 本資料の後段に全アンケート項目を記載しています。これをご覧の上、事前に回答をご用意いただければ、所要時間 10 分程度で回答の入力を終わることができます。
- ◎ 個別のご回答内容を第三者に開示することは決してございません。
- ◎ 調査事務局は、農水省から委託を受けた株式会社リベルタス・コンサルティング（東京都千代田区、プライバシーマーク取得企業）が担当しています。

【 実施概要・問合せ先等 】

調査対象：

調査対象は、農林水産・食品分野で各種商品の生産・加工・輸送・流通（卸・小売）や、新しい商品・サービス・技術の開発・事業化、ないしは新しい経営管理手法や社会貢献活動の創出等に関与する可能性を有する個人・組織（※1）です。

※1 主な調査対象は、農林水産省が主宰する「知」の集積と活用場 産学官連携協議会の会員、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）の会員等です（必要に応じて上記以外の個人・組織に回答を依頼する可能性があります）。

回答期限：

令和2年9月18日（金曜）までにご回答ください。

問合せ先・調査事務局：

株式会社リベルタス・コンサルティング（プライバシーマーク取得企業）

時間：平日 10：00～17：00

担当：五十嵐（いがらし）、富永（とみなが）

住所：東京都千代田区六番町 2-14 東越六番町ビル 2 階

電話：0120-575-332 / 専用メール：jas@libertas.co.jp

個人情報保護方針：<https://www.libertas.co.jp/privacy.html>



調査実施者：

農林水産省 食料産業局 食品製造課 基準認証室 (JAS 室)

担当：佐々木 (ささき)、是枝 (これえだ) / 電話：03-6744-2098

JASに関する詳細情報：

農林水産省ホームページ「JAS (Japanese Agricultural Standards、日本農林規格)」

<https://www.maff.go.jp/j/jas/index.html>

■ アンケート回答要領

- 右記 URLにあるインターネット上の回答用 Web サイトからご回答ください (SurveyMonkey という Web アンケートサービスを使用しています)。また、右記の QR コードを通じて、スマートフォンやタブレット端末からご回答いただくことも可能です。

[回答用 Web サイトの URL]

https://jp.surveymonkey.com/r/jas_maff



- 1つの企業・団体において複数セクション (部署や学部等) が別々に農水省「知」の集積と活用 の場 産学官連携協議会の会員になっている場合、会員単位 (セクション別) にご回答いただいで結構です。
- 個人事業主を除くご回答者様におかれましては、出来る限り、組織の代表・リーダーの方 (※2) がご回答ください。
※2 「知」の集積と活用 の場 産学官連携協議会の研究開発プラットフォームにおかれましては、原則としてプロデューサーの方がご回答ください。
- 組織内に、商品・サービスの品質や商品開発等に関わる規格・認証の実務を担当する方がおられる場合は、当該担当者様にご回答くださって結構です。
- Web サイト上での回答に入る前に、本資料の末尾に記載されている各アンケート設問項目にひととおり目をお通しください。回答用サイトでは、設問ごとに画面が切り替わります。ご回答を円滑・正確に行うため、事前に各設問への回答内容をご用意いただいた上で入力されることをお勧めします。
- 途中で、一度入力を終えた設問画面に戻ることは可能です。回答を中断されても、そこまでの入力内容はサイト上に保管されます (システム環境によっては保管されない場合があります)。重複回答や“なりすまし”などを防止するため、1つの PC (IP アドレス) から回答 (送信) できる回数は1回に限らせていただきます。(一度完了した回答を事後的に訂正したい場合は、お手数ですが調査事務局までご連絡ください。)

(次ページ以降にアンケートの全設問項目を記載しています。)

■ アンケートの全設問項目一覧

1. 「J A S（日本農林規格）」についてどの程度ご存じでしたか。（回答必須、単一回答）

- J A Sマークを付した商品等を取り扱ったことがある
- 新たなJ A Sの規格の制定を検討したことがある
- 先の法改正で民間提案による規格制定が可能になったことを知っている
- 品質に限らず試験方法やサービス等のJ A Sがあることを知っている
- 名称だけは知っている
- 全く知らなかった

2. 農林水産省基準認証室と（独）農林水産消費安全技術センター（FAMIC）が、J A Sの規格の制定・見直し等に関する相談を随時受け付けていることをご存じでしたか。（回答必須、単一回答）

- 知っており相談したことがある
- 知っているが相談したことはない
- 知らなかった

3. 農林水産省基準認証室または（独）農林水産消費安全技術センター（FAMIC）にJ A Sの規格の制定・見直し等に関する相談を行うご意向はありますか。（回答必須、単一回答）

- 相談したい
- J A Sの基礎知識を得る機会がほしい
- 相談の必要性を感じない ⇒ 理由を簡潔に（自由記述）

（次のページに続きます）

4. 下記の 3 つの項目の中で、貴方の事業活動が長期的に成長・発展していく上で重要な条件と考えられるものを選択してください。(複数回答可)

□ ア. 自らの事業領域において、商品自体の品質とは別に、取り扱い方法(商品の生産・栽培・飼養・加工・保管・輸送・販売・調理・衛生管理等)の合理化や高度化が進むこと

(例)・ 植物工場における栽培環境の管理方法の高度化

- ・ 輸出において生魚の鮮度を保持するための低コスト技術の開発
- ・ 高齢者向けの、野菜類が持つ機能性を損なわない調理法 など

□ イ. 企業・団体同士の国内外取引において、商品自体の品質とは別に、商品の生産・栽培・飼養・加工・保管・輸送・販売・調理・衛生管理等に関するルールや仕様、商慣行の共通化・標準化が進むこと

(例)・ イスラム圏の商慣行に適した日本産食材の円滑な輸出のための企業間取引の共通仕様

- ・ 食品加工工場における衛生管理基準の業界内での標準化
- ・ 観賞用高級魚の模様等の形質に関する名称の統一化 など

□ ウ. 商品・サービスを購入する消費者にとっての安心安全や満足の増進に向け、適切な選択のための情報や機会を提供するサービスや方法が創出されること

(例)・ 「有機認証食材 80%以上使用」を解りやすく伝えるメニュー表示

- ・ 身体障がい者が生産・加工に携わった事実や貢献内容を伝える表示方法
- ・ 持続可能な生産・保管・流通方法を適用していることを証明する表示方法 など

(次のページに続きます)

5. 【前段の問4で、「ア. 自らの事業領域において、商品自体の品質とは別に、取り扱い方法（商品の生産・栽培・飼養・加工・保管・輸送・販売・調理・衛生管理等）の合理化や高度化が進むこと」を選択した場合は、本設問にご回答ください（選択していない場合は次の設問に進んでください）。】

貴方自身が事業を行っている業界において、どういった合理化・高度化が進むことを期待していますか。できるだけ簡潔にお書きください。（自由記述、400文字まで記入可）
※ご回答内容がJASの規格に関連・適合するかどうかを気にされる必要はありません。

6. 【前段の問4で、「イ. 企業・団体同士の国内外取引において、商品自体の品質とは別に、商品の生産・栽培・飼養・加工・保管・輸送・販売・調理・衛生管理等に関するルールや仕様、商慣行の共通化・標準化が進むこと」を選択した場合は、本設問にご回答ください（選択していない場合は次の設問に進んでください）。】

貴方自身が事業を行っている業界において、企業間取引やサプライチェーン上のどの点について、どういった共通化・標準化が進むことを期待していますか。できるだけ簡潔にお書きください。（自由記述、400文字まで記入可）
※ご回答内容がJASの規格に関連・適合するかどうかを気にされる必要はありません。

7. 【前段の問4で、「ウ. 商品・サービスを購入する消費者にとっての安心安全や満足の増進に向け、適切な選択のための情報や機会を提供するサービスや方法が創出されること」を選択した場合は、本設問にご回答ください（選択していない場合は次の設問に進んでください）。】

貴方自身が事業を行っている業界において、消費者にどういう満足を提供するため、またはどういう新たなビジネスを展開するため、どういう情報や機会が提供されることを期待していますか。できるだけ簡潔にお書きください。（自由記述、400文字まで記入可）
※ご回答内容がJASの規格に関連・適合するかどうかを気にされる必要はありません。

8. 【前段の問4で貴方が選択した「成長・発展のために重要な条件」（最大3項目）を実現するために、業界内や取引企業間で規格（ビジネス上の標準的なやり方や共通ルール）を整備することになった場合を想定して、下記の質問にお答えください。問4で1つも選択しなかった方は、この質問をスキップしてください。】

関係者を代表して、規格の制定に必要な作業（データ収集、規格基準値作成、関係者間調整など）や、制定後の規格の管理を担える企業・団体に心当たりはありますか。あれば、参考までに、その名称をご記入ください。（記入された企業・団体に当調査事務局から無断で直接連絡を差し上げることはありません。）（自由記述、最大5件まで記入可）

（次のページに続きます）

9. 【貴方が属する業界内で、あるいは取引先企業等との間で、既に規格（ビジネス上の標準的なやり方や共通ルール）の整備の必要性や中身に関する検討や意見交換が行われている場合は、下記の質問にお答えください。】

その検討や意見交換の内容について、回答可能な範囲で結構ですので、下記の各項目に、できるだけ簡潔にご記入ください。（いずれも自由記述）

- (1) 中心的な論点・課題
- (2) 直面している問題とその原因
- (3) 規格化の必要性を示す取引先や消費者からの要望
- (4) 参考にしている先行・類似事例

10. 【前段の問9と同様に、貴方が属する業界内で、あるいは取引先企業等との間で、既に規格（ビジネス上の標準的なやり方や共通ルール）の整備の必要性や中身に関する検討や意見交換が行われている場合は、下記の質問にお答えください。】

検討・意見交換におけるオピニオンリーダー的な企業・団体や、関係者の意見や利害に詳しい事情通の個人について、心当たりはありますか。あれば、参考までに当該企業・団体の名称または当該個人の氏名・所属をご記入ください。（記入された企業・団体・個人に当調査事務局から無断で直接連絡を差し上げることはありません。）（自由記述、最大5件まで記入可）

（次のページに続きます）

ここからは、貴殿・貴社・貴団体・貴研究開発プラットフォームの基本属性について伺います。

11. 所属業種（単一回答、ドロップダウンメニューから選択）

※複数に該当する場合は、最も売上高または取扱量が多いものを1つ選んでください。

※研究開発プラットフォームの場合は、「研究開発プラットフォーム」を選んでください。

- 農林水産業（個人事業主）
- 農業法人
- 農業
- 林業
- 水産業
- 畜産業
- 食品産業
- 種苗産業
- 農業用機械製造業
- 食品加工用機械製造業
- 電機・精密機械製造業
- 化学・医薬品製造業
- その他の製造業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 金融業
- 運輸サービス
- 飲食サービス
- 情報・通信サービス
- 大学・研究機関
- 専門・技術サービス
- 産学連携支援・TLO
- 農林水産関連の組合・業界団体
- その他の民間団体
- 地方自治体
- 研究開発プラットフォーム
- その他

（次のページに続きます）

12. 業態（複数回答可）

※貴方が業界団体や研究開発プラットフォームの場合、主な会員・構成メンバーが該当する選択肢を全て選んでください。

- 最終製品のための原材料や半製品を製造または販売する事業者
- 最終製品を製造している事業者
- 原材料や半製品、最終製品の輸送配達を行う物流事業者
- 最終製品の卸売・小売等の流通事業者
- 上記の事業者に機械・物資やサービスを提供する事業者
- その他 ⇒ 具体的に（自由記述）

13. 取り扱っている主な商品・サービス（自由記述）

※研究開発プラットフォームの場合、現在の研究開発テーマを簡潔にご記入ください。

※商品の輸出も行っている場合は「※輸出あり」と付記してください。

14. 輸出を行っている場合、主な輸出先の国・地域（複数回答可）

- 中国・韓国・台湾
- 東南アジア
- その他のアジア
- 大洋州
- 北米
- 中南米
- EU・英国
- ロシア・東欧
- 中東
- アフリカ
- その他の国・地域

（次のページに続きます）

最後に、ご回答者様ご自身について伺います。

15. 下記の各項目にご記入ください。(いずれも自由記述)

※個人事業主の方は、(1)には「個人」と入力してください。

※研究開発プラットフォームを代表して回答された方は、(1)にはプラットフォーム名ではなくご自身の所属（勤務）先の名称を入力し、プラットフォーム名は(8)にご記入ください。

※(8)には、研究開発プラットフォームを代表して回答された方だけがご入力ください。

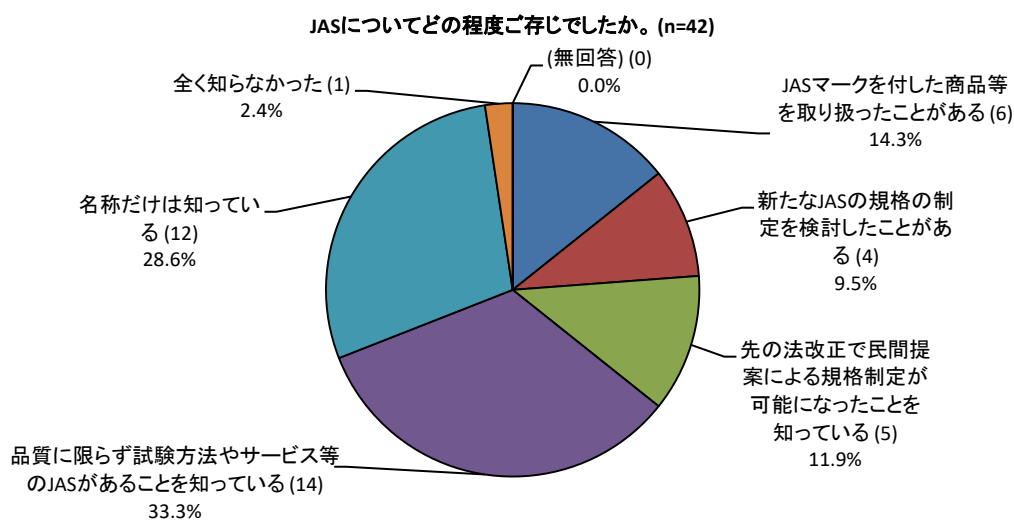
- (1) 所属先企業・団体の名称
- (2) 所属先の住所：
- (3) ご氏名（漢字フルネーム）：
- (4) ご氏名（ふりがな）：
- (5) 所属先でのご役職：
- (6) 所属先の電話番号：
- (7) メールアドレス：
- (8) プラットフォーム名：

3-2. アンケート結果

(1) JASへの認知度

「先の法改正で民間提案による規格制定が可能になったことを知っている」への回答率は11.9%であった。

図表3 JASへの認知度

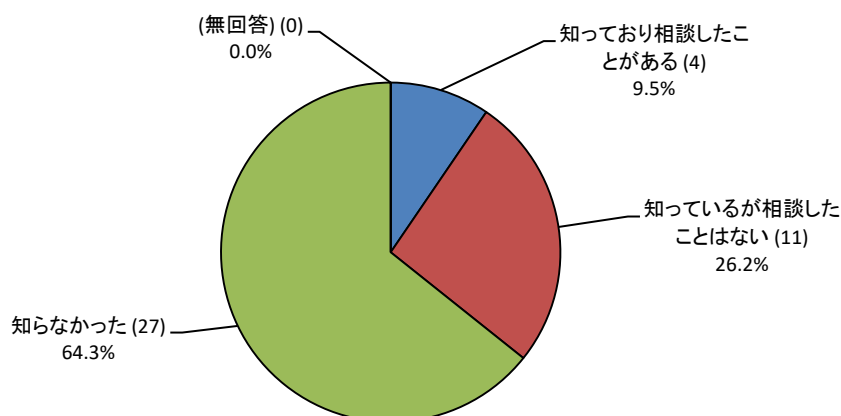


(2) 随時相談受付への認知度

随時相談受付サービスの存在を知っているのは全体の3分の1強であった。中でも、「知っており相談したことがある」は1割程度となっている。

図表4 随時相談受付への認知度

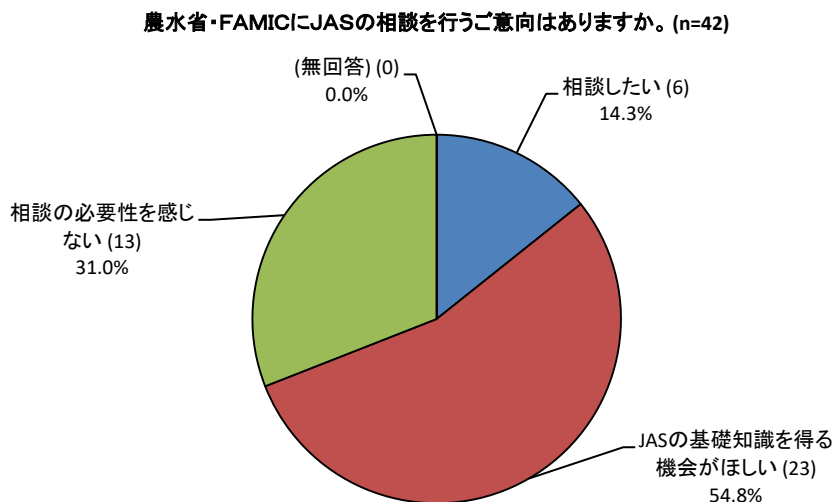
農水省とFAMICがJASに関する相談を随時受け付けていることをご存じでしたか。(n=42)



(3) 随時相談受付サービスの利用意向

「相談したい」は14.3%であり、まずは「JASの基礎知識を得る機会がほしい」との回答が全体の半数強を占めた。

図表5 随時相談受付サービスの利用意向

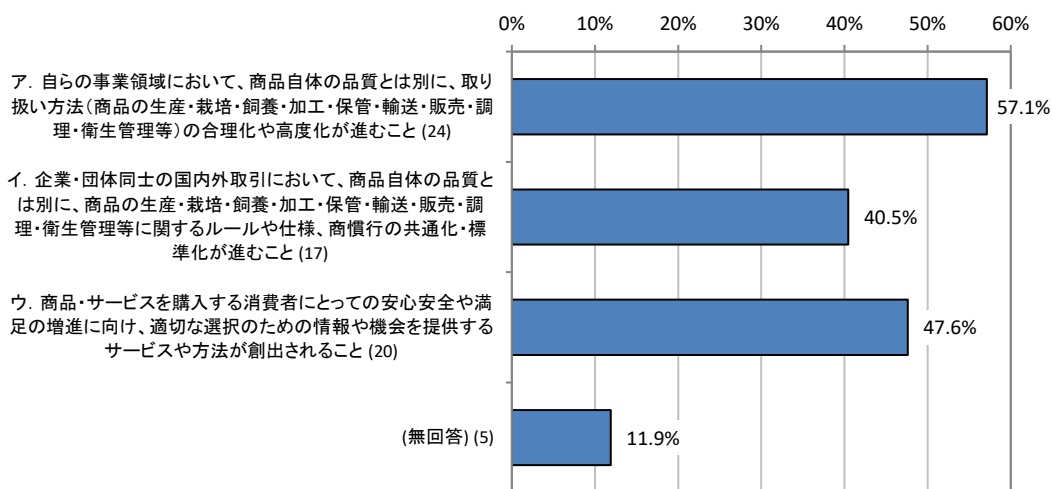


(4) 事業活動の長期的成長・発展の重要条件

下図のとおり、ア、イ、ウともに4~6割程度の回答があり、現行JAS制度の機能に合致する要素を成長・発展上の重要条件に挙げる事業者の割合は必ずしも低くない。

図表6 事業活動の長期的成長・発展の重要条件

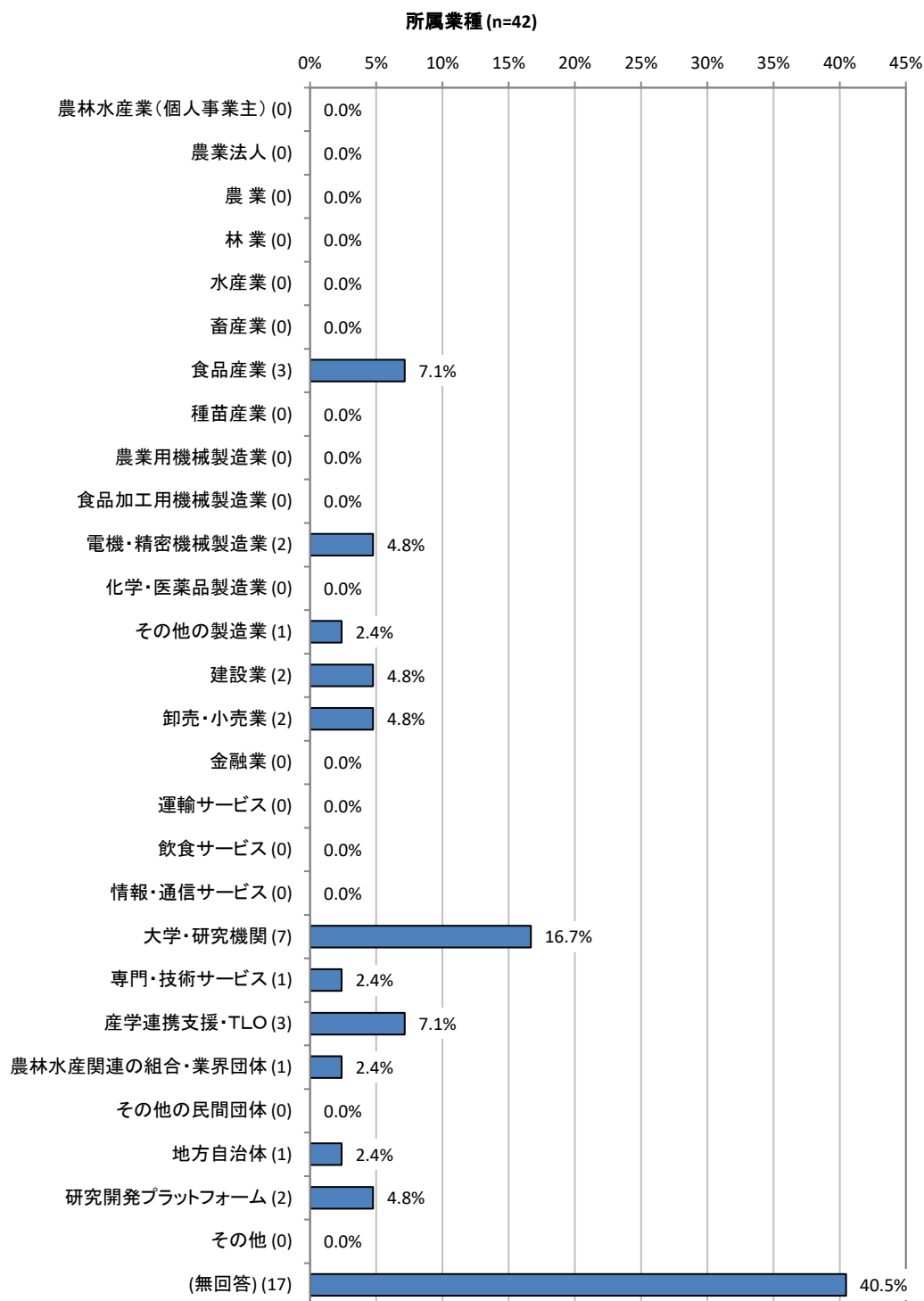
貴方の事業活動が長期的に成長・発展していく上で重要な条件と考えられるものを選択してください。(複数回答)(n=42)



(5) 回答者の所属業種

下図のとおりであった。

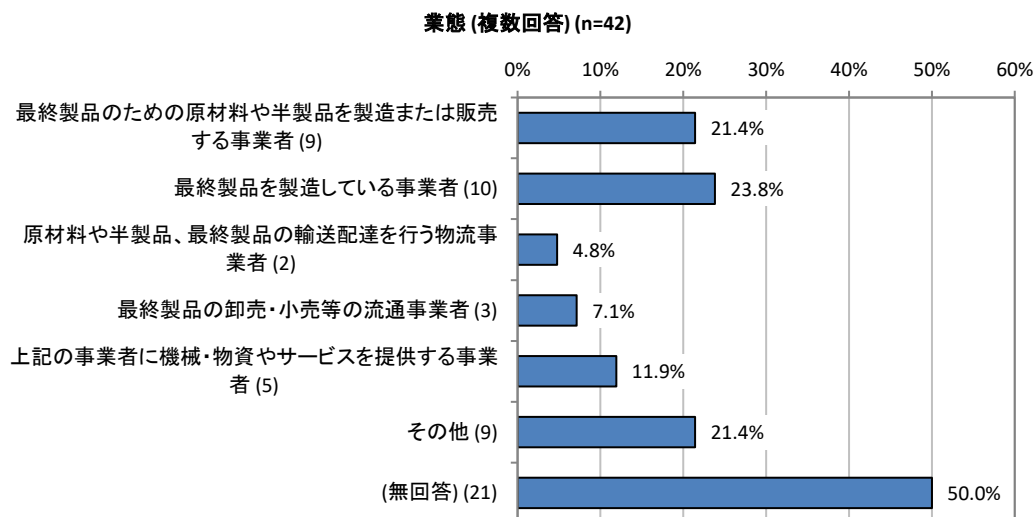
図表 7 回答者の所属業種



(6) 回答者の業態

下図のとおりであった。

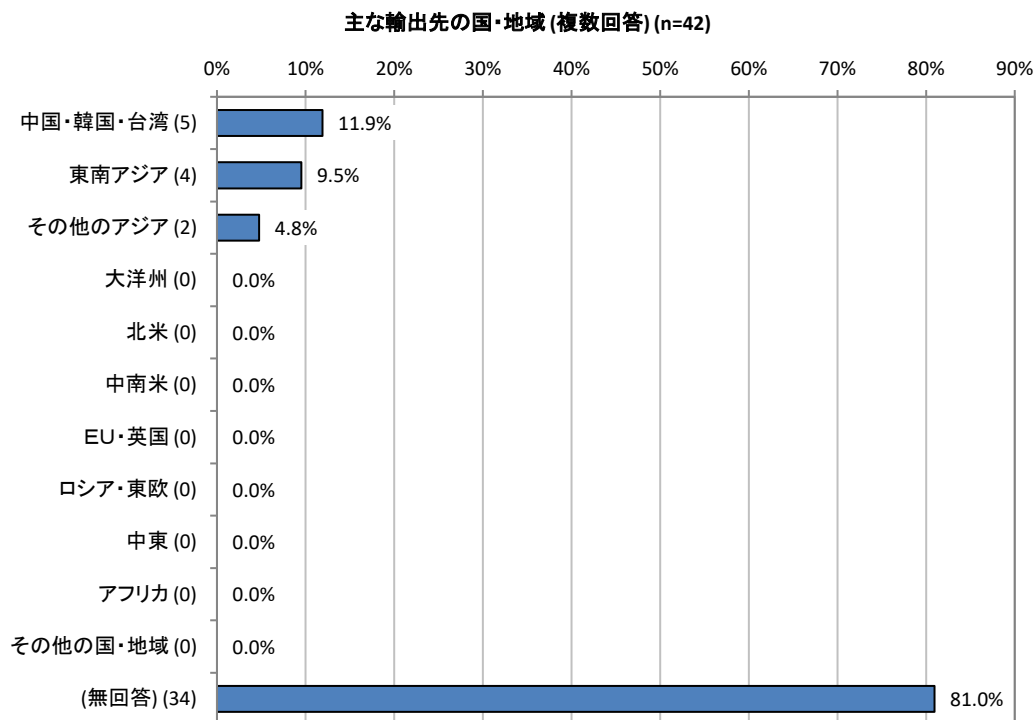
図表 8 回答者の業態



(7) 主な輸出先の国・地域

下図のとおりであった。

図表 9 主な輸出先の国・地域



第4章 事業者等へのヒアリング

4-1. 【第1段階】アンケート結果から抽出された事業者等へのヒアリング

(1) 実施概要

事業者等を対象としたヒアリングの第1段階として、前段のアンケート調査を通じて抽出した対象へのヒアリングを11件実施した。

図表10 第1段階ヒアリングの実施概要

	実施日時	対象
1	令和2年10月20日(火) 13:00～(面会)	公的農林水産系食品産業技術団体 技術系幹部
2	令和2年10月23日(金) 10:30～(リモート)	大学 TLO シニアマネージャー
3	令和2年10月26日(月) 13:30～(面会)	建設コンサルタント 代表
4	令和2年10月26日(月) 16:30～(リモート)	製菓原料事業者 技術部長
5	令和2年10月30日(金) 14:00～(面会)	建築設計事務所 代表
6	令和2年11月2日(月) 10:00～(リモート)	食用油脂会社 営業部、品質保証部
7	令和2年11月9日(月) 15:30～(リモート)	国立大学 農学部 准教授
8	令和2年11月11日(水) 15:30～(リモート)	製材事業者 代表
9	令和2年11月16日(月) 10:30～(面会)	システム開発会社 代表
10	令和2年11月25日(水) 10:30～(リモート)	県農林業総合試験場 研究員
11	令和2年12月11日(金) 13:30～(リモート)	大手食品卸会社 物流部門

(2) ヒアリング結果

以下に第1段階ヒアリングの結果概要を示す。

図表11 第1段階ヒアリングの実施概要

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
公的農林水産系食品産業技術団体 技術系幹部	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラルのJASへの反映 ● ファインバブルの効果検査方法 	<ul style="list-style-type: none"> ● 窒素ガス利用のファインバブルによるマグロの鮮度保持 ● ファインバブルによるトイレ洗浄 ● 高齢者、人造肉、ジビエ、等 	<ul style="list-style-type: none"> ● ファインバブル発生装置メーカー (YBM、アイデック) ● ファインバブル鮮度保持実施業者 (ナノックス) ● NEXCO 西日本 (トイレ洗浄)

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
大学 TLO シニアマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ● イチゴの品質保持や通年生産方法などで共通ベースが必要だが、地域ごとにバラバラ。JASを共通化ツールとして活用できるとよい。 ● 輸出での入管検査や企業間取引の簡素化の手段として JAS を活用できるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 入管検査にせよ企業間取引にせよ、連携や取引の相手の“要求仕様”（ニーズ）を把握することが先決。そこから JAS の新規格の具体像が見えてくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の JA の連携体など ● 食品卸売業者（九州農産物通商、九州農産物直販） ● 食品輸送業者（NPI） ● 農業生産法人
建設コンサルタント 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の中山間地で生産される木材を、地元のかどわりある工務店に使ってもらい、地域貢献意識のある住宅購入者らに販売する。 ⇒ 中山間地経済の振興も視野に、こうしたサプライチェーンを規格化できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3層の木製パネル“J パネル”（見た目・美観に優れ、造作だけでなく構造材としても使える。） ● 木質製品関連の既存 JAS は輸出振興に繋がっていないのでは？ 製品情報を公的な認証の下で海外に向けて発信する仕組みが必要。 	-----
製菓原料事業者 技術部長	<ul style="list-style-type: none"> ● 少量多品種生産と製造ライン効率化（洗浄まで含めて）の両立技術の規格化 ● 3分の1ルールや欠品ペナルティといった、現状の川下流通優位の取引慣行の適正化のための規格 ● ゲノム編集食材の販売規格 ● 出荷等で用いるパレットや段ボールの規格の統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産現場の効率化のため、多品種少量生産とライン運用の効率化を両立する技術・ノウハウが必要。 ● 川下優位の取引慣行は結果的に食品ロスといった問題を生んでいる面がある。SDGs 等に対応する意味でも改革が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特にこれといった担い手は思いつかないが、製造機械やパレット・段ボール等は各々のメーカーが独自技術に特化し、仕様を定めている。このバラバラの状態をサプライチェーンを通じて統一化する旗振り役がほしい。
建築設計事務所 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● 木造・省エネルギー住宅を含む住環境パッケージ商品の規格化と、それに基づく海外（ベトナム）へのパッケージ輸出 ● 木製サッシ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムでは木造住宅や住環境に関する公的な規格がまだ十分には整備されておらず、日本からの支援への期待感がある。 ● 木製サッシは木製文化復活に貢献し得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐日ベトナム大使館 ● ベトナム駐在の日本人住宅コンサルタント（JETRO 相談員兼務） ● 日本木製サッシ工業会
食用油脂会社 営業部、品質保証部	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸入商品・原料（一部は安かろう悪かろうであったり、ethical 面で問題があったりする）の品質区別と差別化のための規格導入 ● 食品のトレーサビリティ（川下企業にニーズあり）と商品物性情報（硬さ、粘度等）をセットにした情報共有の規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 例えばパーム油については、欧州生まれの NGO「RSPO」が ethical な面も含めた生産・流通ウォッチをしており、影響力を増している。 ⇒ 無原則に山を焼いてはダメ、オランウータンなどの希少野生動物を駆逐してはダメ、児童労働はダメ、トレーサビリティ徹底、等 ⇒ こうした取組を参考にして、JAS で日本独自の規格化をしてはどうか。 ● JAS 適合により、検査が省略されるとか、売上が伸びるといった具体的メリットを生み出すことが必要（FSSC2200 にはそれがある）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● RSPO ● 規格化を進めると、ルールが明確化・厳格化される面があるので、中小・零細企業などの中にはついていけないものが出てくる可能性がある。 ● 物流業界では人手不足などもあり、孫請けにまで業務が発注されている。そうした構造の中でどこまで規格を実効的に運用できるか、不透明な面がある。

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
国立大学 農学部 准教授	<ul style="list-style-type: none"> ● ナスの機能性食品（サプリメント）製造のための安価な乾燥技術の JAS 規格化 ⇒ 廃棄ナスを活用し、技術も安価なので SDGs に貢献できる。いずれも現代的価値でありバイヤーに訴求できるはず。 ● 現行 JAS でルテインの検査方法が規格化されているように、本プロジェクトもアセチルコリンの検査（定量）方法を併せて規格化し、世界標準にしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農研機構と連携して自らが取り組んでいる、ナスの機能性食品（サプリメント）。（※既に原料の安定調達のみが立っている。） ● 上記食品に関連した、アセチルコリンの検査（定量）技術（※年間 300 検体くらいは定量可能。） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記プロジェクトには信州大学発ベンチャーである（株）ウェルナス（代表取締役＝小山正浩様）が主導的に関わっており、同社が中心的な担い手になると想定される。
製材事業者 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● ストーリー（物語性＝木材の産地、誰がどのように生産・加工したか、等）を重視する現代消費者にニーズに対応したブランディング内容の規格化 ● 特に情報提供が重要。商品（製材）について、持続可能性（低炭素）や合法性を担保していることを、品質と併せて購買者に知らせること。 ⇒ 価値の証明手段としての JAS 	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs に対する消費者（住宅購入者）の認知度や関心は高まってきているが、何となく漠然として理解に留まっている。JAS の規格を具体性付与（価値証明）の手段とすることにより、消費者に価値のモノサシを提供すべき。 ● そうしたモノサシに適った商品を取引先企業（ハウビルダー、工務店）に供給することで、サプライチェーン全体の価値増進や、地域産業の底上げを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 伊佐ホーム ● 県の認証協議会 ● 木材組合連合会 ● 日本木材青壮年団体連合会 ● 日本工務店協会（国産材部会）
システム開発会社 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● 川上から川下までの木材流通の利益が“山に還（かえ）る仕組み”の構築（林業を育む意識醸成、地方山林の保護・創生） ● QR コードと IC タグにより、木材 1 本 1 本に関する詳細な情報管理とトレーサビリティの確保を一体的に行う仕組みの規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記の仕組みを運用する当社はいわば“情報産業事業者”。サプライチェーンの必要な所に必要な情報をピンポイントで提供し、顧客価値を生み、その対価を得ることをビジネスとする。この仕組みが JAS の規格対象とならないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京農業大学（木材工学・大林先生）＝JAS の規格制定に向けた共同研究での連携予定先 ● ウッドステーション（※千葉県のパネル会社。CAD 情報のヨコ展開を目指して取り組み中。）
県農林業総合試験場 研究員	<ul style="list-style-type: none"> ● 農産物の栽培管理や流通状況（在庫や出荷予測など）及び購買判断情報（糖度や栄養成分、環境配慮等）の情報を一元的に管理・提供する仕組みの規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 例えば、果物の選果は本当に消費者のニーズや嗜好に合った条件で行われているのか。 ⇒ 消費者が求める価値や生産者のこだわりの見える化をデジタル情報で管理発信できるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JA 宗像（みかん） ● JA 朝倉（梨）
大手食品卸会社 物流部門	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は物流事業者との付き合いが多いが、物流側から「当社は JAS で品質管理しています」と言われたことはない。サプライチェーンの中でも川下側での JAS の機能発揮が手薄だとしたら改善すべき。 ● 令和 3 年 6 月から HACCP に則った輸送方式が義務付けられる（温度、輸送車両、点検など）。これをより詳細化、細分化、具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通プロセスにおける食品の品質管理のあり方は 100 社 100 様。JAS を“共通言語”とすることで取引の円滑化・効率化が図られることが望ましい。 ● 他方で、JAS は手段であり、その普及によって実現されるべき将来像や KPI は別途、国や然るべき組織によって示されるべき。 ● 3 分の 1 ルールも食品ロスもそうだが、現在の多様な商慣行は既得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製・配・販連携協議会 ● 味の素（堀尾様） ● イオン、セブン&アイ ● スーパーマーケット業界団体 ● フランチャイズ協会（大手コンビニエンスストア加盟）

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
	<p>してJASの規格にしてはどうか。</p>	<p>権益と関係している面があるので、その改変や最適化には利害調整の困難が伴う。</p> <p>⇒ それを進めるには、SDGs フェアトレードのようなあるべき将来像を踏まえ、それに対応しなければ業界全体の将来はないといった危機感を醸成し、その解決には JAS の規格が必要といったロジックで関係者を説得するしかないのではないか。</p>	

4-2. 【第2段階】第1段階の結果から抽出された事業者等へのヒアリング

(1) 実施概要

事業者等を対象としたヒアリングの第2段階として、前段の第1段階ヒアリングを通じて抽出した対象へのヒアリングを10件実施した。

図表12 第2段階ヒアリングの実施概要

	実施日時	対 象
1	令和3年1月8日(木) 10:30～(リモート)	サプライチェーン連携団体 専務理事
2	令和3年1月21日(木) 10:00～(リモート)	物流資材団体 事務局長
3	令和3年1月22日(金) 10:30～(面会)	林産物流通システム開発会社 代表
4	令和3年1月28日(木) 10:00～(リモート)	スーパーマーケット団体 専務理事
5	令和3年2月5日(金) 10:30～(リモート)	J A 経営企画
6	令和3年2月8日(月) 9:30～(リモート)	J A 畜産
7	令和3年2月10日(水) 10:30～(対面)	J A 品質管理
8	令和3年2月19日(金) 10:30～(リモート)	外食産業関係食品流通団体 専務理事
9	令和3年2月18日(木) 17:00～(リモート)	野菜系ベンチャー企業 代表
10	令和2年3月9日(火) 18:00～(リモート)	冷凍機メーカー 営業部

(2) ヒアリング結果

以下に第2段階ヒアリングの結果概要を示す。

図表13 第2段階ヒアリングの実施概要

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
サプライチェーン連携団体 専務理事	<ul style="list-style-type: none"> 消費財分野におけるメーカー(製)、中間流通・卸(配)、小売(販)の連携により、サプライチェーンマネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化の実現、②透明で合理的な取引の推進、③環境対応の推進、④新しい消費者ニーズへの対応。 	<ul style="list-style-type: none"> FINET 株式会社
物流資材団体 事務局長	<ul style="list-style-type: none"> 「農産物の一貫パレチゼーションによる循環利用モデルを構築し、農産物サプライチェーンにおける“物流効率化とトラック運送 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物用パレットの統一化と、そのレンタル事業の活用促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会加盟のパレットレンタル事業者等

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
	事業の働き方改革の実現”に資すること。		
林産物流通システム開発会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的な原木トレーサビリティ ● 遠隔地の原木市場間での流通 ● シイタケ等キノコ市場での ICT 導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情・物分離を進めることで、近隣の原木市場では値が低くても、高い値がつく遠隔地の市場に出せるようになる。 ● 原木トレーサビリティと現在の商習慣との間で齟齬が大きく普及が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般社団法人森の鑑定団
スーパーマーケット団体 専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した流通の JAS ● エシカルを訴求する JAS 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状ではエシカルの意味が広すぎて、顧客ニーズが不十分で、売り場を作れない。 ● 流通 BMS による情報化対応、標準クレートの 2 つの標準化事業がすでに実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通 BMS 協議会 ● 物流クレート標準化協議会
J A 経営企画	<ul style="list-style-type: none"> ● エシカル対応商品は、高い価値観を持つことを見える化する手段であり、JAS 表示もその 1 つの手段。 ● 国産材料を使った和食、フードマイレージのような規準。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品の本質で判断するバイヤーや、組織としての方針でエシカルを重視・推奨するところならば扱える。 ● 高級ホテルのレストラン、高級でバーとのデパ地下から入るのがいい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JA 全農
J A 畜産	<ul style="list-style-type: none"> ● エシカル、アニマルウェルフェアに対応した畜産品 ● 飼料の国産化を示す JAS 	<ul style="list-style-type: none"> ● 意識の高い人が利用する一部高級スーパーや生協なら成立するだろう (JA グループ全体ではこれから)。 ● 飼料は通常輸入なので、国産飼料のみで育てた畜産物は付加価値があると見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JA 全農 (特色 JAS 等の場合のみ)
J A 品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ● エコ流通、エシカル流通 ● 冷蔵輸送での温度管理 ● カット野菜機向けサイズ規格 	<ul style="list-style-type: none"> ● 意識の高い層はエシカルや農福連携は響きやすい想定 (JA 全農では未着手の領域)。 ● 加工品に国産野菜導入しやすくするため、加工機械に対応した規格の検討はあり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● JA 全農
外食産業関係食品流通団体 専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校給食の安全・安心の確保のために標準化の導入 ● PITS でのアレルギー対策の内部チェック体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校給食だけが安全・安心に高い関心を示す可能性がある。 ● アレルギー対策のチェックはまだ十分なレベルではないので、やり方次第で民間認証もありではないか。 	-----
野菜系ベンチャー企業代表	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼性があり、かつ安価に実施できる食品乾燥技術の規格化。 ● 上記技術を廃棄ナスに適用した機能性食品の事業化を通じた、資源の有効活用 (食品ロス抑制) と SDGs に代表される持続的経済活動への貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ①食品乾燥技術、②機能性成分の検査・定量方法、③これらの事業化方法・ビジネスモデル (スマホ活用等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社 ● JA 高知
冷凍機メーカー 営業	<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値の冷凍食品市場の拡 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の食材凍結技術 (「プロトン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社と取引関係がある水産会

ヒアリング対象	基本アイデア	ターゲット課題・商品	想定される主な担い手
部	<p>大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自社技術・機械を使って加工した食品の食味や歯ごたえといった品質について、客観的な数値で捉えて他社との違いを示すこと。 ● “チーム日本”としての海外向けサプライチェーンの整備。 	<p>凍結」を施した加工（冷凍）食品。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 加工（冷凍）食品の中でも海外市場で受け入れられる輸出向け食品。 	<p>社、畜産会社、食品加工企業、飲食店など</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 冷凍専用容器・包材メーカーや物流事業者など

4-3. 事業者等ヒアリングの結果

(1) 結果概要の整理

ここまでに実施した事業者等ヒアリングの結果概要を後掲の**図表 14**に整理する。
整理の観点（表頭項目区分）は下記のとおり。

- ヒアリング対象：どういった事業者等から、新規格につながるアイデア等に係る話を伺ったか。
 - 組織の名称
 - 種別

- 新規格につながりそうなアイデア：ヒアリングにおいて、JASの新規格の案に相当するものとして話題に上がったアイデアはどういったものか。
 - 内容
 - アイデアの背景・理由
 - 想定される連携主体（規格制定に際して、応援してくれる可能性がある主体）

- 案件の属性：上記以外の属性はどうなっているか。
 - タイプ（規格化案件としてみたとき、どういったタイプに仕分けできるか）
 - 具体性（案件としてどの程度、具体化されているか）
 - JAS適合（JASでないと対応できない事案であるか）

図表 14 事業者等ヒアリングの結果概要整理

ヒアリング対象		新規格につながりそうなアイデア			案件の属性		
名称	種別	内容	アイデアの背景・理由	想定される連携主体	タイプ	具体性	JAS 適合
公的農林水産系食品産業技術団体 技術系幹部	民間企業等を会員とする公益社団法人	<ul style="list-style-type: none"> ● ファインバブルの効果検査方法 ● 窒素ガス利用のファインバブルによるマグロの鮮度保持、ファインバブルによるトイレ洗浄) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最新技術であり、水産物（魚）への適用事例（九州の事業者）があるとのこと 	<ul style="list-style-type: none"> ● ファインバブル発生装置メーカー 	新技術導入	中	中
大学 TLO シニアマネージャー	大学の TLO	<ul style="list-style-type: none"> ● イチゴの品質保持や通年生産方法などに関する地域の共通ルールとして JAS の規格を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域製品の競争力向上、販売増進をベースとしたアイデア 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域 JA、農業生産法人 ● 食品卸、食品輸送業者 	流通構造改革（地域ブランディング）	低	高
建設コンサルタント代表	民間企業（建設コンサルティング）	<ul style="list-style-type: none"> ● 3 層の木製パネル（地方圏の中山間地で生産される木材を、地元のこだわりある工務店に使ってもらい、地域貢献意識のある住宅購入者らに販売） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地経済振興を目指したアイデア ● 国産木製品の輸出増進も視野に入れたアイデア 	---	林業改革	高	高
製菓原料事業者 技術部長	食品メーカー・卸売	<ul style="list-style-type: none"> ● 少量多品種生産と製造ライン効率化の両立技術の規格化 ● 3 分の 1 ルールや欠品ペナルティといった、現状の川下流通優位の取引慣行の適正化のための規格 ● 出荷等で用いるパレットや段ボールの規格の統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産現場の効率化のため、多品種少量生産とライン運用の効率化を両立する技術・ノウハウが必要 ● 川下優位の取引慣行は結果的に食品ロスといった問題を生んでいる面あり。SDGs 等に対応する意味でも改革が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造機械やパレット・段ボールのメーカー 	業界構造（サプライチェーン）改革	中	高
建築設計事務所 代表	建築設計事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 木造・省エネルギー住宅を含む住環境パッケージ商品の規格化と、それに基づく海外（ベトナム）へのパッケージ輸出 ● 木製サッシの規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムでは木造住宅や住環境に関する公的な規格がまだ十分には整備されておらず、日本からの支援への期待感があり ● 木製サッシは木製文化復活に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐日外国大使館 ● 海外駐在の JETRO 相談員 ● 日本木製サッシ工業会 	林業改革	中	中
食用油脂会社 営業部、品質保証部	食品メーカー・卸売	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸入食品・原材料（一部、“安かろう悪かろう”であったり ethical 面の問題があったりする）との品質差別化のための規格化 ● 食品のトレーサビリティと商品物性情報をセットにした情報共有方法の規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 例えばパーム油については ethical な面から国際機関等が各国の生産・流通ウォッチを強めている ● JAS 適合により、検査が省略されとか、売上が伸びるといった具体的なメリットを生み出すことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● RSPO（国際 NGO） 	業界構造（サプライチェーン）改革	中	高

ヒアリング対象		新規格につながるようなアイデア			案件の属性		
名称	種別	内容	アイデアの背景・理由	想定される連携主体	タイプ	具体性	JAS 適合
野菜系ベンチャー 企業 代表	大学発ベンチャー 及び大学研究室(※ 両者はビジネスモ デルパートナーの 関係)	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄ナスを活用した機能性食品（サプリメント）製造のための安価で信頼性の高い乾燥技術の JAS 規格化 ● 現行 JAS でルテインの検査方法が規格化されているように、本プロジェクトもアセチルコリンの定量方法を併せて規格化 ● 資源の有効活用（食品ロス抑制）と SDGs に代表される持続的経済活動への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術の確立と原料（ナス）の安定調達にメドが立っている。アセチルコリン定量では年間 300 検体程度確保可能 ● 消費者庁への機能性表示申請を並行して実施予定 ● スマホを活用したビジネスモデル構想中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 乾燥機械メーカー ● JA 高知 	新技術導入、 新検査方法確立	高	高
製材事業者 代表	木材加工・卸売	<ul style="list-style-type: none"> ● ストーリー（物語性＝木材の産地、誰がどのように生産・加工したか、等）を重視する現代消費者にニーズに対応したブランディング内容の規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商材に関する情報提供が重要。製材について持続可能性（低炭素）や合法性を担保していることを品質と併せて購買者に知らせる（価値の証明手段としての JAS） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県の認証協議会 ● 木材組合連合会 ● 日本木材青壮年団体連合会 ● 日本工務店協会 	林業改革	中	高
システム開発会社 代表	木材市場プラット フォーマー(商品情 報提供者)	<ul style="list-style-type: none"> ● 川上～川下の木材流通の利益が“山に還る仕組み”の構築（林業を育む意識醸成、地方山林の保護・創生） ● QR コードと IC タグにより木材毎の詳細情報の管理とトレーサビリティの確保を一体的に行う仕組みの規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記の仕組みを運用するには情報産業事業者すなわちプラットフォームが必要であり、そのビジネスの仕組み自体を JAS で規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京農業大学(木材工学・大林研究室) ● ウッドステーション (CAD 情報のヨコ展開システムの確立に取り組んでいる) 	林業改革 (デジタル化、ICT)	高	高
県農林業総合試験 場 研究員	公設試験研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 農産物の栽培管理や流通状況（在庫や出荷予測など）及び購買判断情報（糖度や栄養成分、環境配慮等）の情報を一元的に管理・提供する仕組みの規格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者が求める価値や生産者のこだわりをデジタル情報の収集・分析を通じ見える化し、需給調整やブランディングに活用 ● それを地域産品の強みの基盤とする 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ブロックあるいは県の JA 	流通構造改革（消費 価値・満足増進）	低	高
大手食品卸会社 物流部門	食品メーカー・卸売	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和 3 年 6 月から HACCP に則った食品の輸送方式が日本でも義務付けられる（温度、輸送車両、点検など） ● これをより詳細化、細分化、具体化して JAS の規格とする 	<ul style="list-style-type: none"> ● JAS を“共通言語”とすることで取引の円滑化・効率化を図る ● 3 分の 1 ルールやそれに伴う食品ロスなどの現行商慣行の改変や最適化に JAS を活用。併せて関係者間の利害調整も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製・配・販連携協議会 ● スーパーマーケット業界団体 ● フランチャイズ業界団体(大手コンビニエンスストア加盟) 	業界構造（サプライ チェーン）改革	高	高

ヒアリング対象		新規格につながりそうなアイデア			案件の属性		
名称	種別	内容	アイデアの背景・理由	想定される連携主体	タイプ	具体性	JAS 適合
サプライチェーン連携団体 専務理事	サプライチェーン横断型の事業者団体	<ul style="list-style-type: none"> 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化、透明で合理的な取引の推進、環境対応の推進に向けた JAS 規格の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 現代の消費者ニーズに対応するにはメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーンマネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図る必要があり、そのテコに JAS を活用 	<ul style="list-style-type: none"> FINET 株式会社 	業界構造（サプライチェーン）改革	高	高
物流資材団体 事務局長	食品流通事業者等からなる事業者団体	<ul style="list-style-type: none"> 「農産物の一貫パレチゼーションによる循環利用モデルを構築し、農産物サプライチェーンにおける“物流効率化とトラック運送事業の働き方改革の実現”に資すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物用パレットの統一化と、そのレンタル事業の活用促進 トラックへの荷物の積み下ろしの効率化を通じてトラック運送業界の働き方改革を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会加盟のパレットレンタル事業者 協議会加盟企業 トラック運送業界 	流通構造改革（パレット規格統一、レンタル市場確立）、働き方改革	高	高
林産物流通システム開発会社	木材市場プラットフォーム（商品情報提供者）	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な原木トレーサビリティによる遠隔地の原木市場間での流通 シイタケ等キノコ市場での ICT 導入 	<ul style="list-style-type: none"> 情・物分離を進めることで、近隣の原木市場では値が低くても、高い値がつく遠隔地の市場に出せるようになる 	<ul style="list-style-type: none"> 原木市場 森林組合、連合会 	林業改革（デジタル化、ICT）	高	高
スーパーマーケット団体 専務理事	業界団体	<ul style="list-style-type: none"> SDGs・エシカル認証商品 果物等の糖度の数値化 	<ul style="list-style-type: none"> 関心が高まっているものの、現状では SDGs、エシカルについては顧客ニーズがまだ不十分であり、一般のスーパーマーケットでは難しいかもしれない 糖度の数値化でバイヤーが買いやすくなるなら可能性があるが、売場で糖度計を使うことでも効果あり 	<ul style="list-style-type: none"> CGC グループや日流グループ等スーパー向け PB 開発団体 	流通構造改革（環境配慮、エシカル、数値化）	低	中
J A 経営企画	食品等商社	<ul style="list-style-type: none"> 国産材料を使って作られた和食規準 	<ul style="list-style-type: none"> 高級ホテルのレストラン、高級でバーとのデパ地下での意識高い人への 輸入食材でも和食は作れるが、よりプレミアムな和食を打ち出すには国産がよく、国産食材を PR したい 	<ul style="list-style-type: none"> 高級レストラン 高級デパート 高級デパートのデパ地下テナント企業 	流通構造改革（国産拡大）	低	中
J A 畜産	食品等商社	<ul style="list-style-type: none"> 国産飼料で飼育した畜産物の認証 	<ul style="list-style-type: none"> 飼料は通常輸入なので、国産飼料のみで育てた畜産物は付加価値があるとみられる 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者 高級スーパーマーケット 生協 	流通構造改革（国産拡大）	低	中

ヒアリング対象		新規格につながりそうなアイデア			案件の属性		
名称	種別	内容	アイデアの背景・理由	想定される連携主体	タイプ	具体性	JAS 適合
J A 品質管理	食品等商社	<ul style="list-style-type: none"> ● カット野菜機向けサイズ規格 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加工品での国産野菜を使う機会の拡大を図りたい ● 加工機械に対応したサイズ規格ができれば、加工が容易になる 	<ul style="list-style-type: none"> ● カット野菜製造企業 ● 機械メーカー 	流通構造改革（国産拡大）	低	中
外食産業関係食品流通団体 専務理事	業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校給食の安全・安心の確保のために標準化の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校給食だけが安全・安心に高い関心を示す可能性がある ● アレルギー対策のチェックはまだ十分なレベルではないので、やり方次第で民間認証もあり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品情報授受標準化会議（PITS） 	業界構造（サプライチェーン）改革	低	中
冷凍機メーカー営業部	食品関連機械メーカー（冷凍保存用機械など）	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社技術・機械を使って加工した食品の食味や歯ごたえといった品質について、客観的な数値で捉えて他社との違いを示すこと。 ● “チーム日本”としての海外向けサプライチェーン（コールドチェーン）の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的に見て高い機能・品質の凍結機械を製造・販売しているが、それを使って加工（凍結）された食品の食味や歯ごたえなどについて、客観的データに基づく優位性の訴求ができていない。 ● 企業単体としては輸出を伸ばしているが、日本から海外へのコールドチェーンの整備が十分でなく、冷凍（低温）食品自体の輸出需要が十分には顕在化されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の水産会社、畜産会社、食品加工企業、飲食店など ● 冷凍専用容器・包材メーカーや物流事業者など 	業界構造（サプライチェーン）改革	中	高

(2) 新規格につながりそうなアイデアのタイプ

ヒアリングにおいて JAS の新規格の案に相当するものとして話題に上がったアイデアのタイプとしては、下記のもの比較的多かった。

● 流通構造改革

例えば、“地域で生産されるイチゴを通年で美味しい状態で供給したい”といった観点からのアイデアで、地域ブランディング、消費の価値・満足増進、環境配慮、エシカル、国産市場拡大といった文脈で提示されることが多かった。

また、パレット規格統一や働き方改革（トラックドライバーの負担軽減）といった具体的なアイデアも浮上した。

● 業界構造改革

例えば、“食品の 3 分の 1 ルールや欠品ペナルティといった慣行を変え、フードロスの削減・解消を図りたい”といった観点からのアイデアで、サプライチェーン（B to B）効率化を模索する文脈で提示されることが多かった。

● 林業改革

“市場規模が小さい林業の効率性・成長性を高めるには散在する木材市場に共通の情報プラットフォームが必要”との考え方から、その実現のために JAS を活用できると良いとの意見が多かった。

木材市場は地域経済とつながっていることから、物理的に統合することは困難であるが、インターネット上にサイバー市場を形成し、情報管理を一元化した形で取引を行うことができ、それが実質的な市場統合効果を発揮する可能性があることから、既に幾つかの取組が試行されている。

実質的な市場統合は、必然的に B to B の円滑化という課題につながることから、こうした林業市場の改革を支える制度インフラとして JAS への期待感は決して小さくないと感じられた。